

後援会連絡所 〒323-0807 栃木県小山市城東 3-14-5
0285-20-5000

ホームページ <http://www.city-oyama.com/yamanoi.htm>

メールアドレス yamanoi.takashi@tvoyama.ne.jp

発行責任者：津布久正夫
編集者：蔭山 豊
発行日：2008年7月30日

日頃からのご支援に対しまして心より感謝申し上げます。
小山市民が安心して暮らせる街づくりを目指して頑張っ
てまいりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

平成20年第2回小山市議会定例会が6月6日から26
日の日程で行われました。

本議会に上程された議案は、監査委員に関する条例の一部
改正について、小山市国民健康保険税条例の一部改正につ
いて、小山市水処理センター増設工事業務委託協定の締結につ
いて、固定資産評価審査委員会委員の選任について等10議
案、その他に平成19年度一般会計・特別会計の年度末調製
分に関する補正予算の専決処分の承認について12件であ
り、各常任委員会での審議を行い、議会最終日の本会議にお
いて全議案が原案通り可決されました。

・ ・ ・ 主な議案 ・ ・ ・

【小山市国民健康保険税条例の一部改正について】

地方税法及び地方税法施行令の一部改正により、国民健康保険税の課税限度額を改正するとともに、後期
高齢者医療制度の施行に伴う、保険税の軽減措置の導入等により小山市国民健康保険税条例の一部を改正す
ることになりました。

<主な改正点>

課税の種類	改正前	改正後
・基礎課税額限度額	53万円	47万円
・後期高齢者支援金等課税額限度額	新設	12万円
・介護納付金課税額限度額	8万円	9万円

・ ・ ・ トピックス ・ ・ ・

【小山市外国人児童生徒適応指導教室『かけはし』を視察】

平成20年4月1日現在、小山市には5,387人の外国人が住んでおり、全市民の3.3%にあたります。
そして、市内小中学校に通う外国人児童生徒は256人で、40%にあたる102人の子供たちが日本語の
指導を必要としています。その中でも、ブラジル、ペルーから来ている外国人は全体の6割以上を占め、ポ
ルトガル語、スペイン語が堪能な支援員を通訳として配置し、子供たちの支援をしています
また、来日したばかりの日本語がほとんど分からない児童を対象に日本語指導、学校生活への適応指導、
基礎的な学習指導を行う、小山市外国人児童生徒適応指導教室『かけはし』を小山城東小学校内に設置し、
3名の指導員が指導にあたっています。

教育経済常任委員会で本教室を視察し、指導者の方々から指導の様子などについて話を聞いてきました。
今後も増加が見込まれる外国人への支援を行政が積極的に行うことが、市民と外国人がともに楽しく安心
して暮らせる街となると思いますので、議員の立場で支援していきたいと考えています。

【議会放映のカメラが2台に・・・】

平成16年2月議会より、小山市議会定例会の本会議をテレビ小山によりケーブルテレビで放送するよう
になりましたが、テレビカメラが1台しかないので、議員席は後方からの映像しかありませんでした。私の
所属する市民派21を中心に、カメラを2台とし、議員席を前方から撮影できるように強く要望を続けてま
いりましたが、今6月議会よりカメラが2台となり、議員の顔が映るようになりました。

多くの市民の皆さんに議会の様子をご覧いただき、議会及び議員に対するご意見をお寄せ下さい。



市政一般質問をする山野井議員

・ ・ ・ 山野井たかし市政一般質問 ・ ・ ・

【小中学校の耐震化について】

Q：市内小中学校の校舎及び屋内運動場について、平成 18、19 年の 2 カ年で簡易診断を実施した。この簡易診断の結果をどのように判断しているのか。

A：平成 19 年度までに実施した簡易耐震診断の結果をもとに、本年度から耐震診断を順次実施し、この結果により耐震性が低いと判断された物については、耐震補強設計及び耐震化工事を実施したい。

Q：市内小中学校について、早急に耐震化計画を策定し、国の補助を十分に活用しながら、工事を進めるべきと考える。

A：今後は今年度から実施する耐震診断の結果により、耐震化工事の実行計画を策定する。その上で小山市総合計画に位置づけをし、早い時期に耐震補強設計及び耐震化工事の実施ができるよう検討していきたい。

【テレビ小山への支援について】

Q：小山市からテレビ小山放送に融資されている 7 億円について、きちんとした返済計画を市民に示すべきと考える。何年間で返済するのか、返済計画について伺いたい。

A：融資方法は単年度融資で、15 年間継続する。各年度の融資額は返済計画に基づくもので返済の確実性を判断した上で決定していく。年度の償還分に相当する額を差し引いて融資していくもので、平成 33 年度が最終年となる。

Q：平成 19 年度のテレビ小山への新規加入件数及び、平成 18 年度と比較しての収入増について伺いたい。

A：平成 19 年度の新規加入口数は、テレビ放送が 1749 口、インターネットが 158 口であり、売上高は、平成 18 年度が 4 億 5942 万円、平成 19 年度が 5 億 1720 万 4 千円で、前年度比 5778 万 4 千円の増収となっている

Q：地上デジタル放送への完全移行に向けて、難視聴地域の対策はテレビ小山の協力が必要である。2 月議会での要望に対して、その後の経過について伺いたい。

A：JR 東日本から、電波障害対策をテレビ小山放送に移管するという、小山市テレビ共聴組合の要望に沿う意向が示された。今後は、JR 東日本からテレビ小山放送への移管がより良い条件で三者間の協定が一刻も早く締結できますよう、共聴組合、テレビ小山放送との連携をし、強力な支援を行っていきたい。

Q：テレビ小山放送では、地上デジタル放送への移行により、当初の計画とは大きな方針転換が起こったものと思う。具体的にどのような違いができてきているのか伺いたい。

A：施設設備の件では、当初の計画段階からデジタル化への移行については承知しており、影響ないとのことであるが、難視聴区域の加入者獲得の件ではデジタル化によって難視聴区域ではなくなることから、アンテナを立てることにより視聴が可能となり、ケーブルテレビへの加入意欲を高めていくことが必要になる。

【環境行政について】

Q：おやまの元気な里山づくり事業の具体的事業について伺いたい。また、道路に面した平地林の枝や下草が伸び放題で、交通安全の観点からも対応が必要である。考えを伺いたい。

A：栃木県ではとちぎの元気な森づくり事業をスタートさせ、森林を県民全体の環境資源と捉え、健全な姿で次の世代に引き継いでいこうとしている。小山市ではこの事業を活用し、今後 10 年間で平地林の整備・保全を推進していく。

道路脇については、市道は市土木課、国道は国、県道は県と、それぞれ管理者が対応しているが、隣接土地所有者に関わる苦情について、市に連絡を受けた場合には、市道以外でも、位置・所有者・内容を伺い、国及び県に連絡し、対応してもらっている。

Q：中央清掃センターと北部清掃センターについて、小山広域保健衛生組合の中での小山市の役割として、施設の移転を中心になって考えていく必要があると考える。考えを伺いたい。

A：両施設とも老朽化や能力不足により施設の更新が急務となっている。小山市も下野市や野木町とともに、ゴミ処理施設建設基本構想素案の作成に参加し、組合に施設の建設について要望した。組合では平成 28 年度に焼却施設の稼働を目指した素案をまとめた。焼却施設の規模は、資源化可能調査等を行いゴミの減量化を進め、焼却施設の適正規模、配置などを今後さらに深く検討することとしている。小山市では小山市一般廃棄物処理基本計画との整合性がとれる計画となるよう要望していく。焼却施設の配置場所については、あらゆる可能性を検討し、構成市町や地元住民の意見を聞きながら組合と協働で進めていく。

・ 次回の議会は 9 月 1 日から 24 日の日程で開会される予定です。ぜひ、議会の傍聴をお願いします！

・ 議会を市民の皆さんにご覧いただけるようにテレビ小山放送の 5 チャンネルで本会議を生中継しています。土曜日と日曜日には再放送もありますので、ぜひご覧ください。

・ 小山市議会及び山野井たかしへのご意見・ご要望をお待ちしています。